

# 出張報告

報告日 令和8年2月12日

会派名	柏崎の風
報告者氏名	柄沢 均
種別	<input type="checkbox"/> 調査研究（ <input type="checkbox"/> 行政視察） <input checked="" type="checkbox"/> 研修会 <input type="checkbox"/> 要請・陳情 <input type="checkbox"/> 各種会議
用務	地方財政セミナー
日時	令和8年2月11日 ~ 令和8年2月11日
場所 (会場)	大阪駅前第4ビル（大阪市北区梅田1丁目11-4）
概要	<p>1. 財源をつくる！地方議員のための歳入増加実践策</p> <p>○地方財政の本質 → 財政再建は歳出改革が本丸</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・自治体財政は「生活保護型」</li><li>・歳入を増やすと交付税が75%減らされ、実質25%しか残らない</li><li>・歳出削減は削った分がそのまま効果</li></ul> <p>○コロナで露呈した自治体の体力差</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・休業協力金などで自治体間の格差が顕在化</li><li>・不交付団体（東京など）は逆に財源不足で苦しんだ</li><li>・財政調整基金の取り崩しが全国で急増</li></ul> <p>○今後の主要リスク</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・金利上昇（借金の利払いが増大）</li><li>・物価高騰（建設費・備品費が5～10%上昇）</li><li>・景気悪化による税収減</li><li>・社会保障費の増加（2042年がピーク）</li><li>・インフラ更新の隠れ負債（橋・学校・水道の老朽化）</li><li>・子育て支援の無条件拡大による財政圧迫</li></ul> <p>○歳入策 → 効果は限定的だが必要</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・ふるさと納税（返礼品競争、経費50%ルール）</li><li>・企業版ふるさと納税（企業負担1割で寄付可能）</li><li>・ネーミングライツ・広告収入</li><li>・公有地売却・貸付</li><li>・超過課税（固定資産税・法人住民税など）</li></ul> <p>2. 夕張に学ぶ財政再建—持続可能な歳出削減策</p> <p>○歳出改革 → 最重要</p>

- ・事業の選択と集中（明石市の子ども施策シフトなど）
  - ・インフラ更新の計画化（予防保全）
  - ・生活保護・扶助費の適正化（集中購入など）
  - ・職員給与制度の見直し（昇給の差・重複の是正）
- 官民連携（PPP/PFI）
- ・パークPFI（大阪市天王寺公園エントランスエリア「てんしば」など）
  - ・PFIコンセッション方式（コンセッション：公共施設等運営権）
  - ・施設包括管理（施設管理の効率化）
- 成果連動型（PFS/SIB）
- ・成果が出た場合のみ支払う仕組み
  - ・がん検診、介護予防、生活困窮者支援などで実績



所感等

柏崎市ではこれまでも公共施設の再編や指定管理者制度の活用、基金の適正管理など、財政健全化に向けた取り組みを進めてきた。しかし、金利上昇や物価高騰、社会保障費の増加、インフラ更新費の増大といった複合的なリスクを踏まえると、従来の取り組みだけでは将来の財政運営に十分対応できない可能性がある。「歳入増は交付税で相殺される一方、歳出削減は効果がそのまま残る」という指摘は、柏崎市においても歳出改革をより一層進める必要があると考えられる。

歳入策としてのふるさと納税や企業版ふるさと納税は一定の効果があるものの、財政構造を大きく変えるには至っていない。ネーミングライツや広告収入の活用は、今後も検討すべき余地があるのではないか。一方で、歳出改革は最も効果が大きく必須である。公共施設の老朽化は着実に進んでおり、更新・維持管理にかかる負担は今後さらに増大することが予想されている。PFI、包括管理、成果連動型委託（PFS）など、民間活力を活かした手法は、こうした課題に対して有効である。特に予防保全の徹底や包括管理の導入は、将来の財政負担を抑える上で重要であり、柏崎市でも積極的に進めるべき。

2042年の高齢者人口のピークアウトを見据え、持続可能な財政運営のため、歳出改革と民間活力の導入を今以上に進める必要があると改めて感じた。